

令和5年度

決算特別委員會資料

(一般会計)

總務財政部總務財政課

令和5年度決算概要

総務財政部総務財政課は、総務係及び財政係の2つの係で次の事務を行っています。

総務係は、公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、文書の管理、行政不服審査制度・情報公開制度・個人情報保護制度に関することを、財政係は、予算、地方交付税、地方債管理その他財政に関する調整を行っています。

令和5年度は、郵便事務の効率化を図るため、郵便料金計器を導入しました。また、財務書類の作成を、管財課が所管する公共施設等総合管理計画の改訂業務と一体的に委託し、行政事務の効率化と費用の削減に努めました。

主な事務事業の決算額

事務事業名	決算額（円）	摘要
一般管理運営事業	28,448,747	車両運行業務委託、顧問弁護委託、通信運搬費等
文書管理事務	6,272,636	文書管理システム保守業務委託、例規集更新業務委託等
財政管理事業	4,758,248	財務会計システム保守（予算編成支援等）業務委託、財務書類作成支援業務委託、公会計システム保守業務委託等
国民健康保険特別会計繰出事業	315,373,468	国民健康保険特別会計への繰出
介護保険保険事業特別会計繰出事業	560,257,383	介護保険保険事業特別会計への繰出
後期高齢者医療特別会計繰出事業	110,726,366	後期高齢者医療特別会計への繰出
水道事業会計補助及び出資事業	1,125,000	水道事業会計への出資
病院事業会計補助及び出資事業	708,046,000	病院事業会計への補助及び出資
下水道事業会計補助及び出資事業	1,021,395,000	下水道事業会計への補助及び出資
公債費管理事業	2,400,358,484	
元金償還金事業	2,296,446,746	地方債の元金償還
利子償還金事業	103,660,603	地方債等の利子償還
公債事務事業	251,135	財務会計システム（起債管理支援）保守業務委託、グリーンボンド債発行手数料等

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
23 ～ 24	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	129,052,000	—	自動車重量税の総額の1,000分の407が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	42,807,000	—	地方揮発油譲与税の総額の100分の42が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
	4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	森林環境譲与税	5,930,000	—	森林環境税の総額の25分の22が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。
25 ～ 26	3	1	利子割交付金	利子割交付金	2,699,000	—	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	49,445,000	—	県民税配当割のうち、徴税費相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	52,737,000	—	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税費相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	124,813,000	—	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,018,389,000	—	地方消費税額の2分の1に相当する額が市町村に交付され、人口、従業員数を指標として配分される。
	8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	302,072,858	—	ゴルフ場利用税の10分の7が市町村に交付される。

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
27 ～ 28	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	33,810,000	—	自動車税環境性能割のうち、徴税費相当額(5%)を控除した後の金額の43/100が市町村に交付される。
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,542,000	—	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。
	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	48,823,000	—	住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付される。
		4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	10,800,000	—	中小企業者等が所有する償却資産に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収を補てんするために交付される。
29 ～ 30	12	1	地方交付税	地方交付税	4,734,059,000	—	普通交付税 3,979,635,000円 特別交付税 754,424,000円
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,510,000	—	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎として市町村に交付される。
39 ～ 40	16	3	総務費委託金	総務管理費委託金	20,000	一般管理運営事業	自衛隊員募集事務委託金
41 ～ 42	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	8,943,600	—	兵庫県市町振興支援交付金 8,443,600円 市町連携支援事業補助金 500,000円
49 ～ 50	19	1	一般寄附金	一般寄附金	2,370,526	—	一般寄附 4件 2,370,526円

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
51 ～ 52	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	550,000,000	—	財政調整基金繰入金
			公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	850,000,000	旧小学校施設転用事業 155,000,000円 放課後児童健全育成事業 15,000,000円 児童館運営事業 9,000,000円 小中一貫校整備事業 509,000,000円 中学校施設整備事業 70,707,000円 小学校施設整備事業 8,293,000円 公民館維持管理事業 27,000,000円 コミュニティセンター事業 56,000,000円	公共施設整備基金繰入金
			国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	2,000,000	国際交流事業	国際交流基金繰入金
			地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	6,000,112	観光事業	地域振興基金繰入金
			福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	2,280,079	福祉タクシー	福祉基金繰入金

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
51 ～ 52	21	1	繰越金	前年度繰越金	301,936,157	—	繰越明許分 純繰越金 76,189,000円 225,747,157円
53 ～ 54	22	3	病院事業会計貸付金元利収入	貸付金元利収入	42,873,216	—	元金償還金 利子償還金 42,857,142円 16,074円
55 ～ 58	22	6	雑入	雑入	24,746,547	一般管理運営事業 1,379,977円 財政管理事業 1,465,018円 防犯施設整備事業 1,425,000円 環境対策事業 3,000,000円 文化振興事業 8,928,187円 図書館充実事業 7,862,365円 観光振興事務事業 666,000円 情報管理事業 20,000円	郵便代実費代金 625,878円 古紙壳却代金 754,099円 兵庫県市町村振興協会市町交付金 21,215,552円 JRデスティネーションキャンペーン負担金助成金 666,000円 宝くじインターネット販売PR補助金 20,000円 財務会計システム使用料負担金 13,018円 公会計システム負担金 1,452,000円
57 ～ 58			衛生債	一般会計出資債	1,100,000	水道事業会計補助及び出資事業	水道事業一般会計出資債
59 ～ 60	23	1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	54,000,000	—	臨時財政対策債

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
61 ～ 62	24	1	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	1,857,241	—	自動車取得税の66.5/100が市町村道の延長と面積の比率に応じて市町村に交付される。 ※排出ガス性能試験等における不正行為に係る自動車取得税の追加徴収に伴うもの

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)一般管理費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一般財源 (a-b)	
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
67 ～ 68	令和5年度 法律顧問委託	法律顧問(行政事件訴訟、法律相談等の対応)	1,056,000	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	弁護士法人東町法律事務所 随意契約1者 見積(2号)					1,056,000	
	令和5年度 電話交換人材派遣業務	市の代表電話の受付対応、転送等に関する業務	3,924,690	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	(株)清光社 制限付一般競争入札 入札者数 1					3,924,690	
	令和5年度 マイクロバス運行業務委託	市が所有するマイクロバスの運行業務	単価契約 1,069,200	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	(株)滝野自動車 制限付一般競争入札 入札者数 1					1,069,200	
	令和5年度 公用車運転業務委託	特別職等公用車の運転業務	単価契約 851,950	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	(株)滝野自動車 制限付一般競争入札 入札者数 1					851,950	

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)文書広報費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一般財源 (a-b)	
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
73 ～ 74	令和5年度 文書管理シ ステムソフ ト保守業務 委託	文書管理シス テム（ソフト ウェア）の年 間保守	4,015,000 (803,000)	単独	—	R5.4.1～R10.3.31 (長期継続契約分)	㈱六甲商会加 古川支店 随意契約1者 見積（2号）					4,015,000 (803,000)	
	令和5年度 例規データ ベースシス テム更新等 業務委託	例規データ ベースシス テムのデータ更 新等	3,587,760	単価契約	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	㈱ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積（2号）				3,587,760	

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)財政管理費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				一般財源 (a-b)	
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
95 ~ 96	平成31年度 財務会計シス テム保守 業務委託	財務会計シス テム (予算編 成支援等) の 保守	<3,888,000> 3,952,800 (792,000)	単独	—	H31.4.1~R6.3.31 (長期継続契約分)	ジャパンシス テム株 随意契約1者 見積 (2号)				財務会計シ ステム使用 料負担金 87,172 (13,018)	3,865,628 (778,982)	
	令和5年度 公会計シス テム「PPP」 年間保守業 務委託	公会計シス テム「PPP」の保 守	1,100,000								公会計シス テム負担金 660,000		
	令和5年度 財務書類作 成支援業務 及び公共施 設等総合管 理計画改訂 支援業務委 託	地方公会計制 度対応財務書 類作成支援	6,204,000 (2,068,000)								公会計シス テム負担金 2,376,000 (792,000)		
		ほか1件	190,050									190,050	

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)総務管理費(目)公債諸費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳				一般財源 (a-b)	
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
273 ～ 274		1件	<648,000> 658,800 (132,000)	単独	—							658,800 (132,000)	

(様式2-4)

使 用 料 及 び 貸 借 料 明 細 書 (1件40万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 一般管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳			
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)			
								特 定 財 源 (b)			一般財源 (a-b)
67 ～ 68	令和5年度 郵便料金計器 （1台）の賃貸 借	郵便料金計器 （1台）の賃貸 借	6,417,840 (855,712)	単独	—	R5.8.1～R10.7.31 (長期継続契約分)	ピツニーボウ ズジャパン（株） 随意契約1者 見積（2号）				6,417,840 (855,712)
	令和5年度 AIチャット ボットサー ビス利用契 約	AIチャット ボットサー ビスの利用料	1,716,000	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	CAMEL（株） 随意契約1者 見積（2号）				1,716,000
	令和5年度 議事録作成 支援システィ ム利用契約	議事録作成支 援システムの 使用料	792,000	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	（株）大和速記情 報センター関 西営業所 随意契約1者 見積（2号）				792,000

(様式2-4)

使 用 料 及 び 貸 借 料 明 細 書 (1件40万円以上のもの)

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 文書広報費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳			
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)			
								特 定 財 源 (b)			一般財源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地方債	その他								
73 ～ 74	令和5年度 法制支援 サービス利 用契約	法制支援サー ビスの利用許 諾	642,840	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	第一法規(株) 随意契約1者 見積 (2号)				642,840
	令和5年度 例規データ ベースシス テム使用許 諾契約	例規データシ ステムの使用 許諾	462,000	単独	—	R5.4.1～R6.3.31	(株)ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積 (1号)				462,000
		ほか3件	777,036	単独	—						777,036

(款) 総務費(項) 総務管理費(目) 財政管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳			
								(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)			
								特 定 財 源 (b)			一般財源 (a-b)
国庫支出金	県支出金	地方債	その他								
95 ～ 96		その他	261,712	単独	—						261,712

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
67 ～ 68	2	1	一般管理費	100,000	兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金	定額(人口20万人未満の市)	
95 ～ 96	2	1	財政管理費	40,000	地方財務協会負担金	賛助会員 一律 年間40,000円	
161 ～ 162	4	1	保健衛生総務費	602,965,000	病院事業会計補助金	救急業務、企業債償還利子、高度医療等に要する 経費等への補助金	
211 ～ 212	8	4	都市計画総務費	774,673,000	下水道事業会計補助金	雨水処理、企業債償還、分流式下水道等に要する 経費への補助金	
273 ～ 274	12	1	公債諸費	9,900	第三者認証費用負担金	グリーンボンド債の発行に当たり取得した第三者 認証に係る負担金	

令和5年度財政概要（普通会計）

(単位：千円、%)

年度区分	令和5年度	構成比	令和4年度	増減
歳入	地方税	6,978,025	26.8%	7,040,706
	地方交付税	4,734,059	18.2%	4,684,729
	国庫支出金	3,732,037	14.3%	3,353,440
	県支出金	1,666,737	6.4%	1,601,791
	使用料	162,207	0.6%	173,191
	手数料	62,090	0.2%	63,810
	財産収入	39,428	0.2%	96,742
	寄附金	524,588	2.0%	865,493
	諸収入	429,069	1.6%	444,178
	繰入金	1,422,222	5.5%	321,675
	地方債	4,137,900	15.9%	2,370,600
	臨時財政対策債	54,000	0.2%	280,000
	その他	2,168,034	8.3%	2,175,778
	計	26,056,396	100.0%	23,192,133
歳出	人件費	3,205,932	12.6%	3,122,594
	扶助費	4,410,482	17.4%	4,001,154
	公債費	2,400,107	9.5%	2,431,104
	小計	10,016,521	39.4%	9,554,852
	物件費	3,139,870	12.4%	3,443,446
	維持補修費	193,417	0.8%	172,511
	補助費等	3,617,942	14.2%	4,237,516
	投資的経費	6,607,811	26.0%	3,440,252
	(補助)	1,916,209	7.5%	720,326
	(単独)	4,655,489	18.3%	2,682,047
	(その他)	36,113	0.1%	37,879
	その他	1,821,001	7.2%	1,811,620
	計	25,396,562	100.0%	22,660,197

【概要】

《歳入》

- 歳入決算額は、社地域小中一貫校整備事業に係る国庫支出金及び地方債が増となったほか、デジタル田園都市国家構想交付金や防衛施設周辺整備事業補助金など国庫支出金が増となったことから、全体で、対前年度比2,864,263千円の増となりました。
- 地方税は、固定資産税は新築家屋が増となったものの償却資産の減に伴い36,343千円の減となり、対前年度比62,681千円の減となりました。
- 地方交付税は、国税収入の増に伴う普通交付税の再算定により、対前年度比49,330千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比226,000千円の減となりました。
- 繰入金は、小中一貫校整備事業等に係る公共施設整備基金繰入金や財政調整基金繰入金の増により、対前年度比1,100,547千円の増となりました。

(単位：千円、%)

年度区分	令和5年度	令和4年度	増減
財政指標等	形式収支	659,834	531,936
	繰り越すべき財源	255,248	76,189
	実質収支	404,586	455,747
	単年度収支	△ 51,161	△ 111,737
	実質単年度収支	△ 596,313	△ 255,135
	実質収支比率	3.2	3.6
	経常収支比率	91.1	88.7
	臨時財政対策債除く	91.5	90.6
	地方債現在高	25,579,062	23,737,608
	基金現在高	13,377,744	14,541,136
	財政調整基金	6,178,991	6,494,143
	減債基金	767,584	767,374
	その他特目基金	6,431,169	7,279,619
	財政力指数	0.63	0.64
	標準財政規模	12,730,390	12,544,892
	実質公債費比率	6.6	6.0
	将来負担比率	—(△73.5)	—(△90.0)
			—(16.5)

《歳出》

- 扶助費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の増などにより、対前年度比409,328千円の増となりました。
- 補助費等は、物価高騰対策としての水道料金減免に係る水道事業会計補助金の減や営農継続支援事業の終了による減などにより、対前年度比619,574千円の減となりました。
- 投資的経費は、小中一貫校整備事業の増により対前年度比3,167,559千円の増となりました。

《財政指標等》

- 経常収支比率は、地方税が減となったことに加え、人件費や物件費、扶助費など経常的な歳出も増となったため、2.4ポイントの増となりました。
- 地方債現在高は、1,841,453千円増の25,579,062千円となり、基金現在高は、1,163,392千円減の13,377,744千円となりました。
- 実質公債費比率は、地方債の元利償還金額が減となったものの、下水道事業に係る繰出金の増などにより、単年度で対前年度比0.3ポイント・3か年平均では0.6ポイント上昇の6.6%となりました。
- 将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、一般会計における地方債残高の増及び基金現在高の減により、参考値は16.5ポイント上昇しました。

地方債現在高の状況

(単位：円)

会計・借入先	令和4年度末 現在高	令和5年度 借入額	令和5年度 償還額			令和5年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	9,500,916,627	699,900,000	657,992,011	23,090,336	681,082,347	9,542,824,616
ゆうちょ銀行・かんぽ 資金	401,168,654	0	149,889,922	1,098,314	150,988,236	251,278,732
地方公共団体金融機構	7,456,686,692	2,888,600,000	590,927,696	49,150,673	640,078,369	9,754,358,996
銀行等その他	6,378,836,383	549,400,000	897,637,117	30,056,521	927,693,638	6,030,599,266
合 計	23,737,608,356	4,137,900,000	2,296,446,746	103,395,844	2,399,842,590	25,579,061,610

令和5年度 都市計画税の使途について

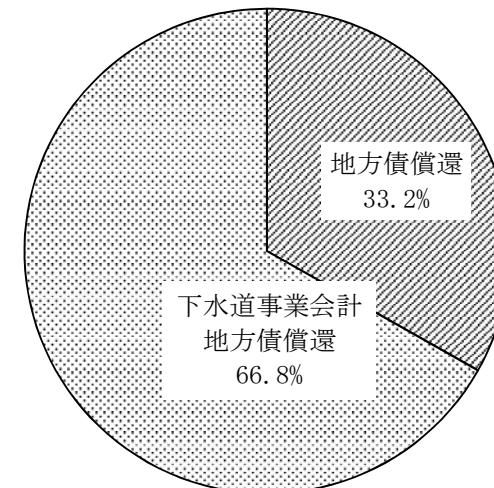
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和5年度の都市計画税（226,243千円）は、次のとおり都市計画事業費等（564,162千円）の財源として活用しました。

【令和5年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
都市計画税	その他			
街路整備	0	0	0	0
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	187,214	0	75,077	112,137
下水道事業会計 地方債償還	376,948	0	151,166	225,782
その他事業	0	0	0	0
合 計	564,162	0	226,243	337,919
※一般財源のうち都市計画税の割合		40.1 %		



【付属資料一覧】

- ① 寄附採納明細書
- ② 令和5年度加東市一般会計市債借入一覧表
- ③ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費